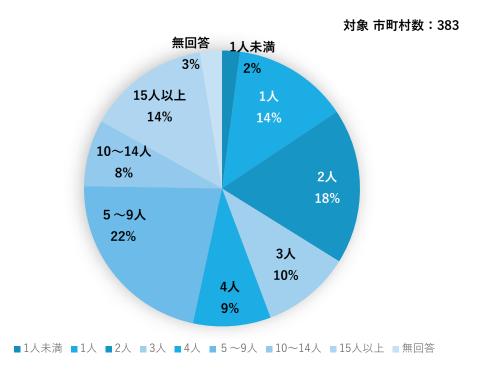
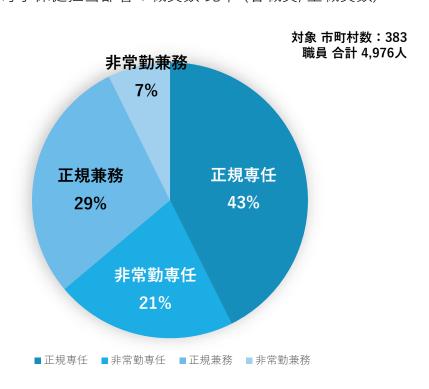
【図1 A】2. 母子保健担当

2) 現時点での母子保健担当部署の100出生数あたりの母子保健担当職員数



【図1B】2. 母子保健担当

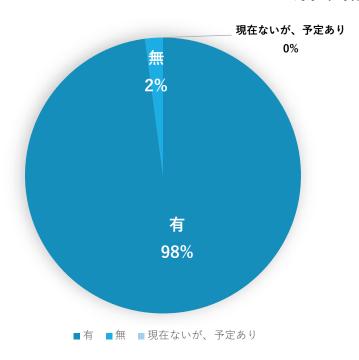
2) 現時点での母子保健担当部署の職員数 比率(各職員/全職員数)



【図2】2. 母子保健担当

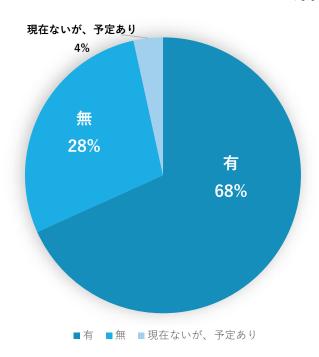
3) - ① 母子健康手帳交付時の対応:質問票・問診票の有無

対象 市町村数:383



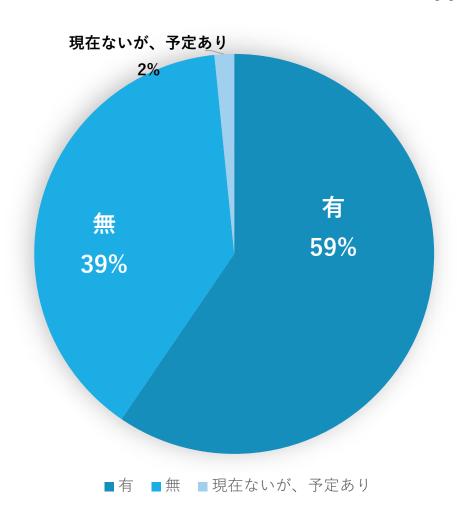
【図3】2. 母子保健担当

3) - ② 母子健康手帳交付時の対応:アセスメントシートの有無



【図4】2. 母子保健担当

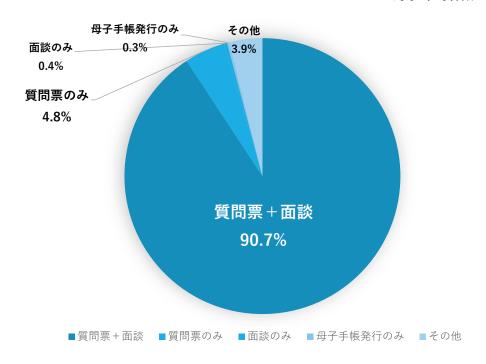
3) - ③ 母子健康手帳交付時の対応:アセスメント基準の有無



【図5 A】2. 母子保健担当 2019

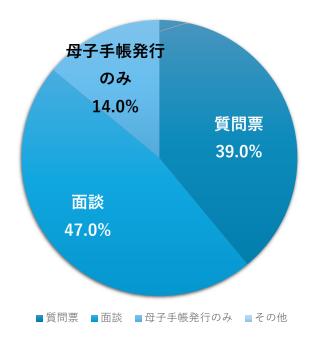
3) - ④アセスメントの実施方法 (各実施件数/総出生数) 2019

対象 市町村数:383



【図5 B】2. 参考:母子保健担当 2016

3) - ④アセスメントの実施方法(各実施件数/総出生数) 2016

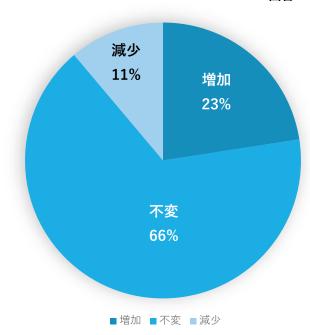


【図6 A】2. 母子保健担当

4) 医療機関からの情報提供の実情-母子保健担当の人員数増減 (2017.4⇒2018.4)

対象 市町村数:377 回答のあった市町村のみ



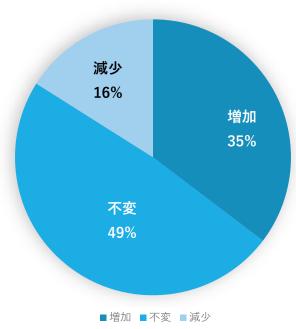


【図6 B】2. 母子保健担当

4) 医療機関からの情報提供の実情-母子保健担当の予算増減 (2017.4⇒2018.4)

対象 市町村数:368 回答のあった市町村のみ

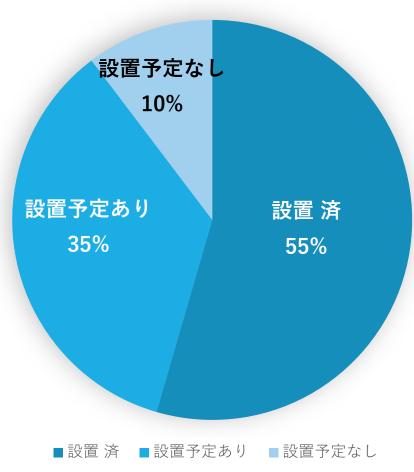
<u>予算</u>



【図7】 3. 子育て世代包括支援センター

1)子育て世代包括支援センターの設置状況

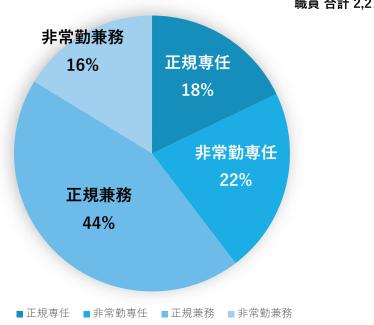
対象 市町村数:378 回答のあった市町村のみ (無回答5)



【図8】3. 子育て世代包括支援センター

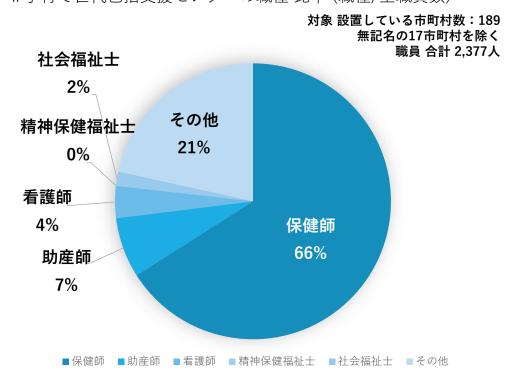
2)②-i子育て世代包括支援センターの職員数 比率 (各職員/全職員数)

対象 設置している市町村数:189 無記名の17市町村を除く 職員 合計 2,277人



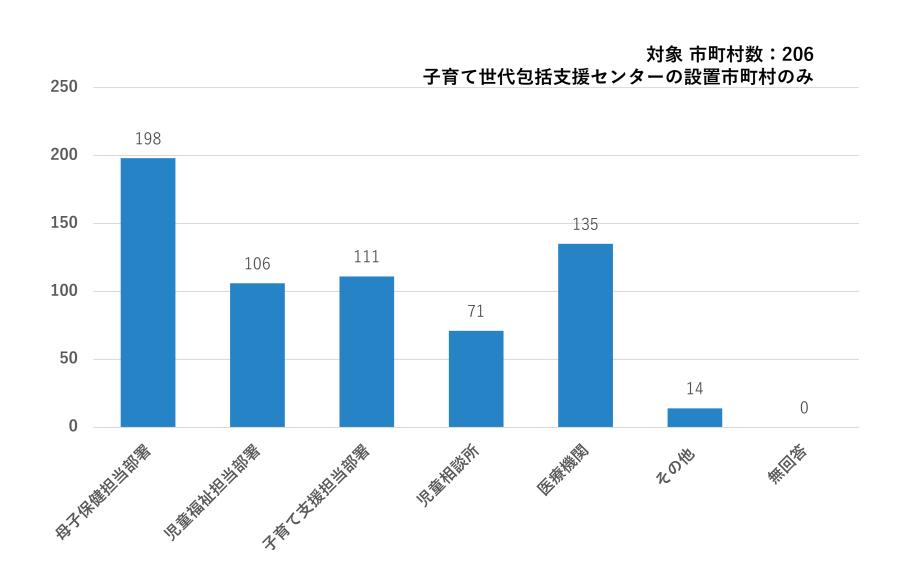
【図9】3. 子育て世代包括支援センター

2)②- ii 子育て世代包括支援センターの職種 比率 (職種/全職員数)



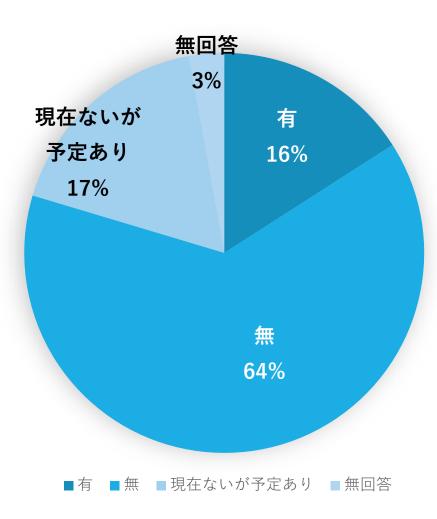
【図10】3. 子育て世代包括支援センター

2) ②-iii 子育て世代包括支援センターにおける妊娠中の情報の入手経路



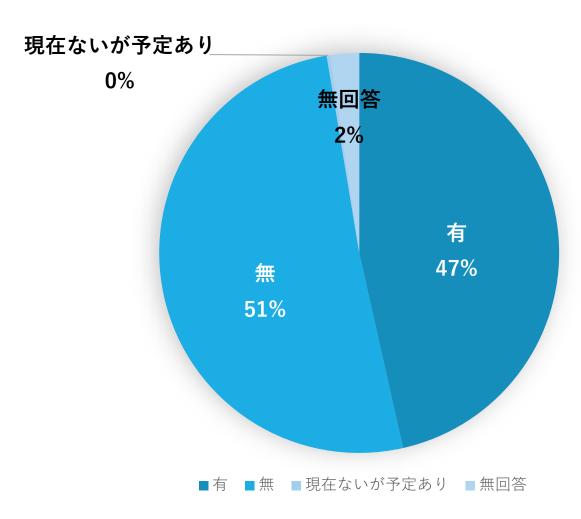
【図11】4. 市区町村子ども家庭総合支援拠点

1) 市区町村子ども家庭総合支援拠点の有無



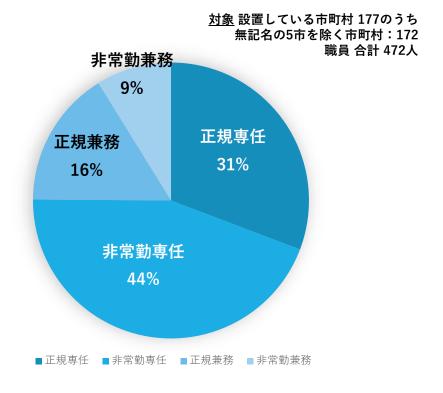
【図12】福祉:家庭児童相談室

1)家庭児童相談室の有無



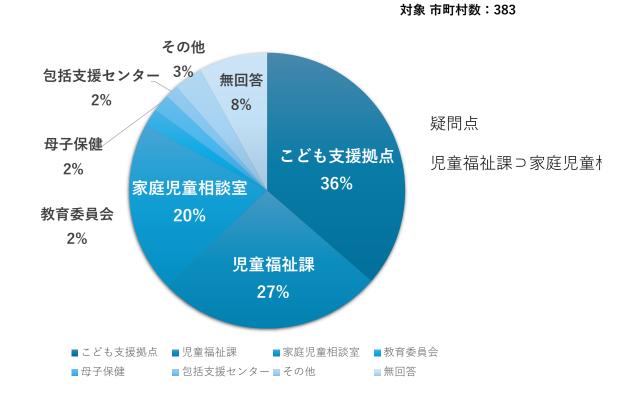
【図13】 5. 福祉:家庭児童相談室

2)職員数



【図14】5. 福祉:家庭児童相談室

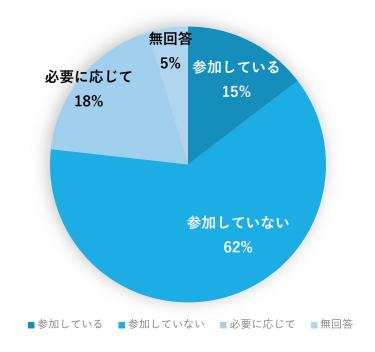
4) 要対協の調整機関



【図15】5. 福祉

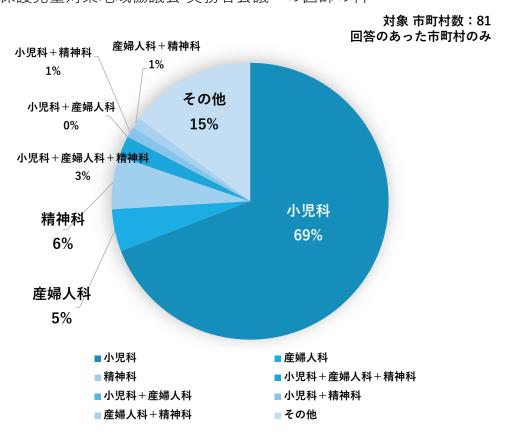
5)要保護児童対策地域協議会 実務者会議への医師の参加

対象 市町村数:383



【図16】福祉

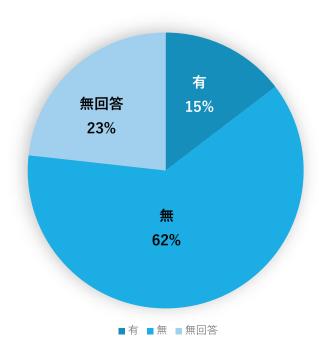
5)要保護児童対策地域協議会 実務者会議への医師の科



【図17】6. 特定妊婦

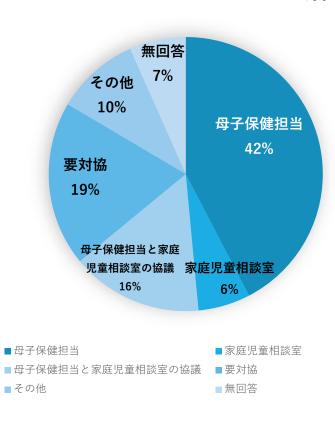
1) 特定妊婦判断基準の有無

対象 市町村数:383



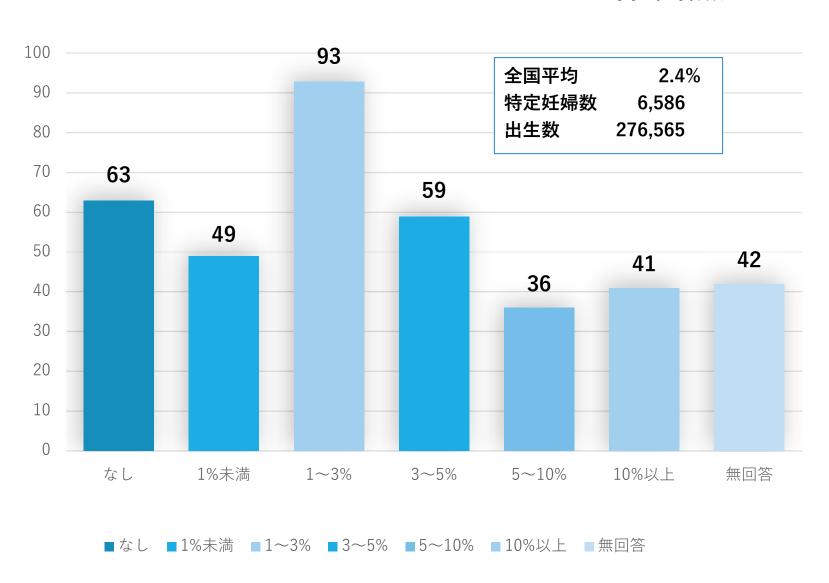
【図18】6. 特定妊婦

2) 特定妊婦の最終決定部署



【図19】6. 特定妊婦

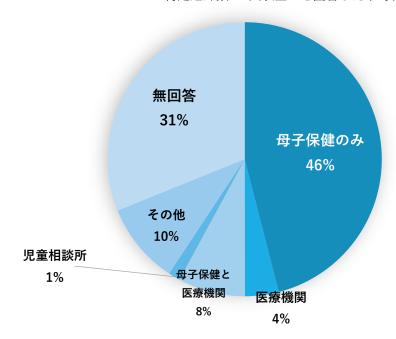
3) 特定妊婦の比率(特妊数/出生数)ごとの市町村数



【図20】6. 特定妊婦

4) "特定妊婦の疑いあり"の把握機関

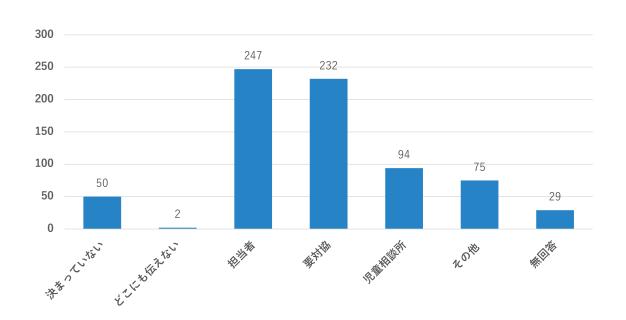
対象 市町村数:278 特定妊婦数が1人以上とを回答した市町村を対象にした



■母子保健のみ ■医療機関 ■母子保健と医療機関 ■児童相談所 ■その他 ■無回答

【図21】6. 特定妊婦

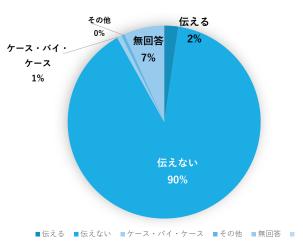
5) 担当者及び担当部署に連絡の有無(重複あり)



【図22】6. 特定妊婦

6) 特定妊婦としての台帳記載後の妊婦本人への通達の有無

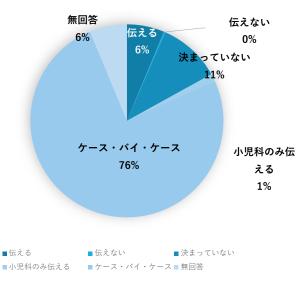
対象 市町村数:383



【図24】6. 特定妊婦

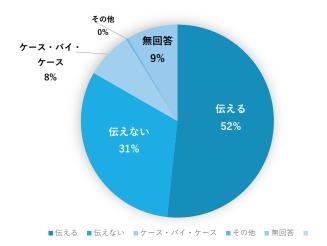
8) 特妊児童について担当者及び担当部署への通達の有無

対象 市町村数:383



【図23】6. 特定妊婦

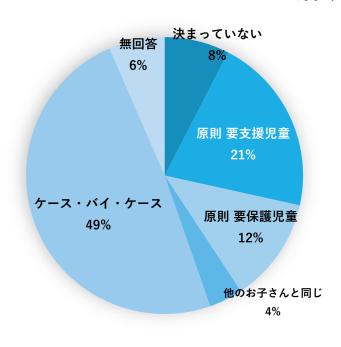
7) 特定妊婦としての台帳記載後の医療機関への通達の有無



【図25】6.特定妊婦

9) 特定妊婦から産まれた子どもの行政上の取扱い

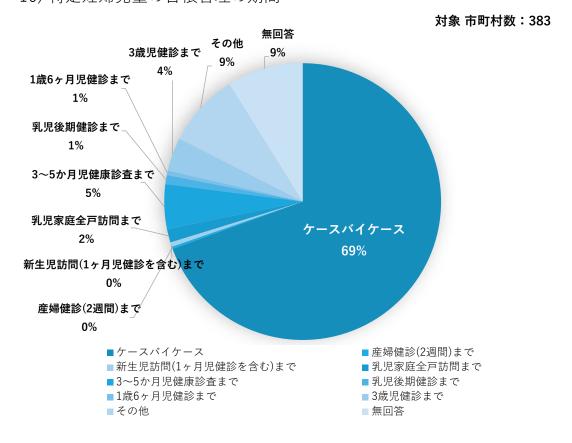
対象 市町村数:383



- ■決まっていない ■原則 要支援児童 ■原則 要保護児童
- ■他のお子さんと同じ ■ケース・バイ・ケース ■無回答

【図26】6. 特定妊婦

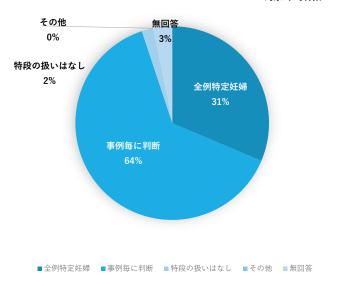
10) 特定妊婦児童の台帳管理の期間



【図27】6. 特定妊婦

12) 要保護・要支援児童をもつ母親が妊娠した場合の取扱い

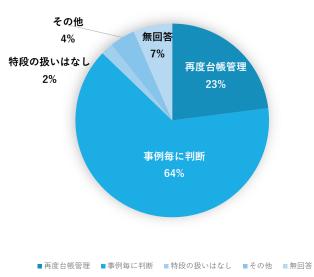
対象 市町村数:383



【図29】6. 特定妊婦

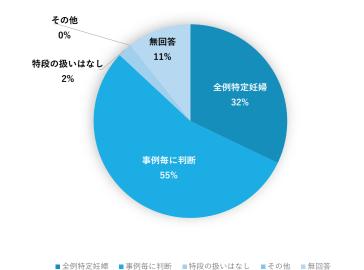
14) 要保護・要支援児童が出産したあとの産婦の取り扱い

対象 市町村数:383



【図28】6. 特定妊婦

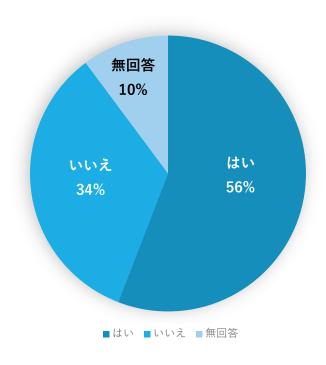
13) 要保護・要支援児童である児童が妊娠した場合の取扱い



【図30】7. 住民票と居住地問題

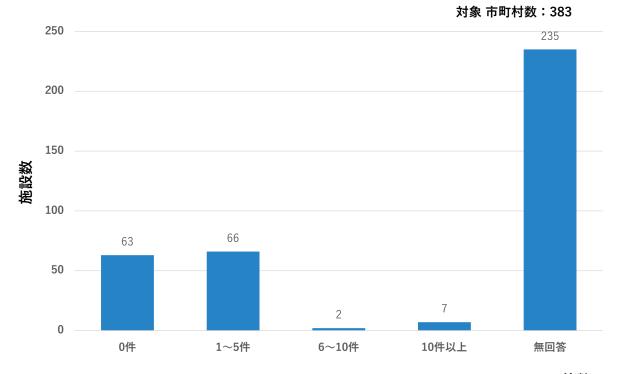
1) 住民票がないが、居住地が管内の場合、主担当として支援するか

対象 市町村数:383



【図31】7. 住民票と居住地問題

1)住民票がないが、居住地が管内の場合、主担当として支援した件数

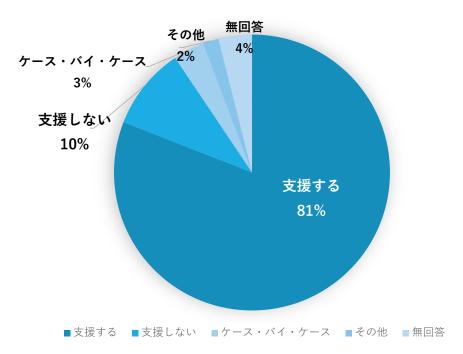


件数

【図32】7. 住民票と居住地問題

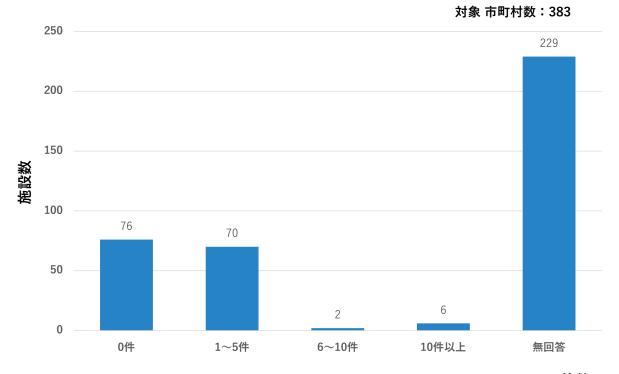
2)住民票はあるが、居住地が管外の場合の住民票のある市としての支援は?

対象 市町村数:383



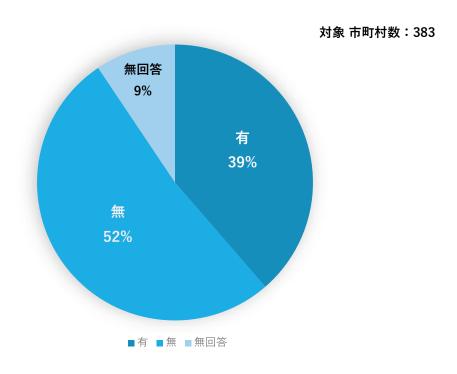
【図33】7. 住民票と居住地問題

2)住民票はあるが、居住地が管外の場合の住民票のある市としての支援件数



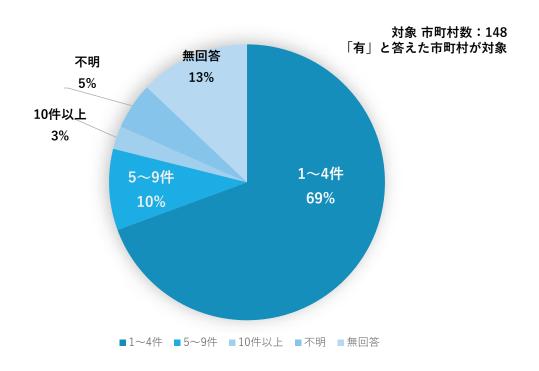
【図34】8. 児童相談所

1)妊娠中から児童相談所が関わった事例(2017.4.1~2018.3.31)



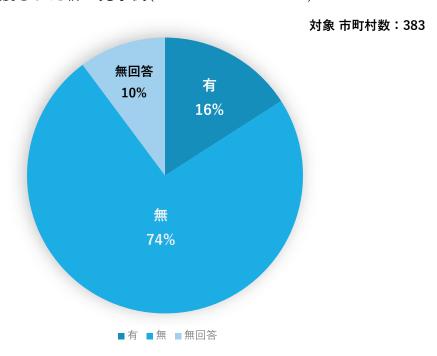
【図35】8. 児童相談所

1)妊娠中から児童相談所が関わった事例(2017.4.1~2018.3.31) 件数



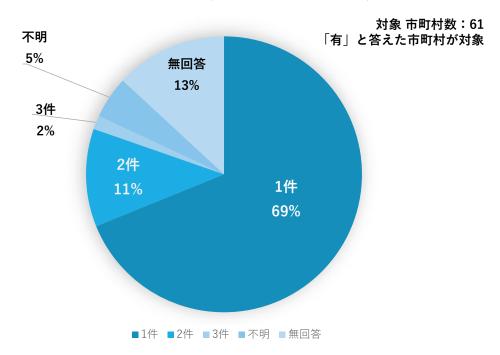
【図36】8. 児童相談

2) 分娩入院期間中に児童相談所の一時保護によって 医療機関で保護された新生児事例(2017.4.1~2018.3.31)



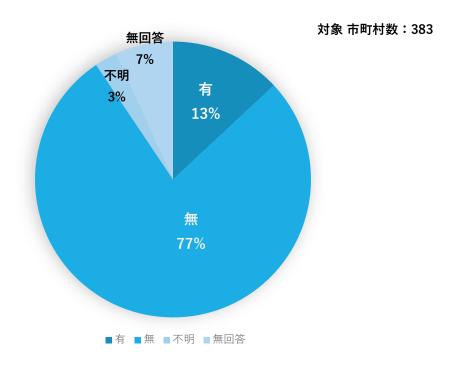
【図37】8. 児童相談

2) 分娩入院期間中に児童相談所の一時保護によって 医療機関で保護された新生児事例(2017.4.1~2018.3.31)件数



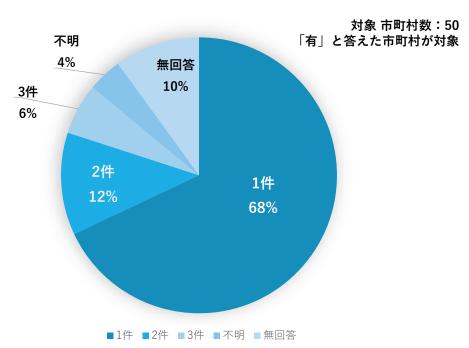
【図38】9. 民間あっせん機関

1) 妊婦健診通院中の民間等あっせん団体が関わった事例(2017.4.1~2018.3.31)



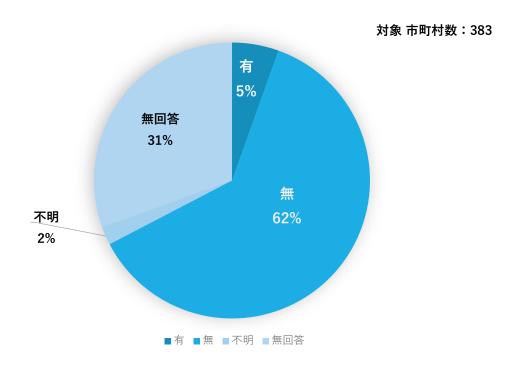
【図39】9. 民間あっせん機関

1) 妊婦健診通院中の民間等あっせん団体が関わった事例(2017.4.1~2018.3.31) 件数



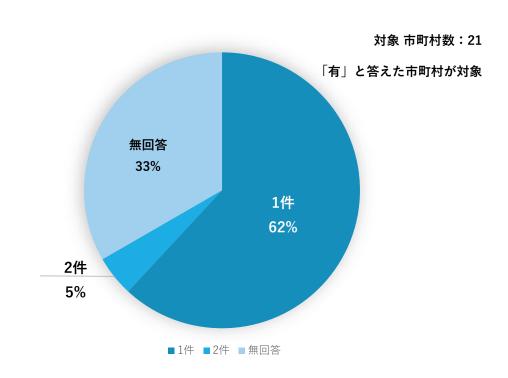
【図40】9. 民間あっせん機関

2) 出産直後から産科医療機関入院中に、養親が育児指導等に関わった事例



【図41】9. 民間あっせん機関

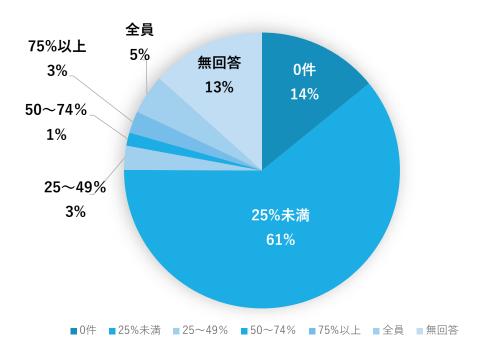
2) 出産直後から産科医療機関入院中に、養親が育児指導等に関わった事例 件数



【図42】10. 産前・産後支援

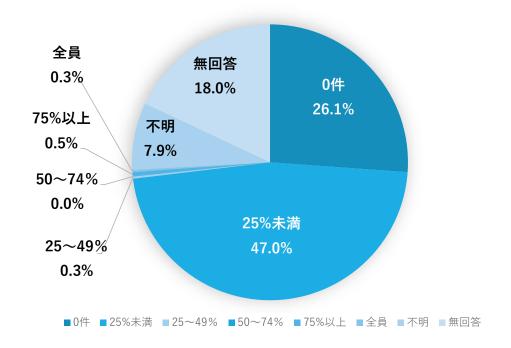
1) 妊婦訪問事例(件数/出生数)

対象 市町村数:383



【図43】10. 産前・産後支援

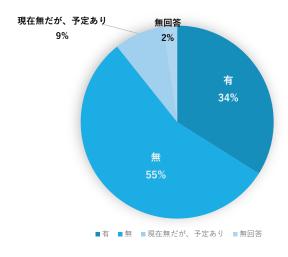
5) 1ヶ月健診までに行政からの支援が別途必要であった事例(件数/出生数)



【図44】10. 産前・産後支援

2) 産前・産後事業(産前・産後サポート事業)の有無

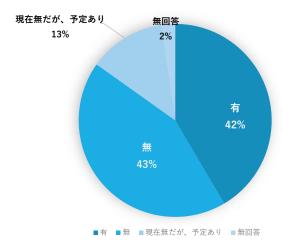
対象 市町村数:383



【図46】10. 産前・産後支援

4) 産婦健康診査事業実施の有無

対象 市町村数:383

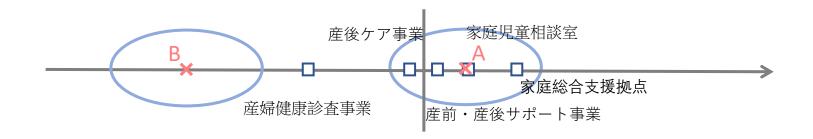


【図45】10. 産前・産後支援

3) 産前・産後事業(産後ケア事業等)の有無



【図47】 対応分析



右にいくほど実施している